

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 中国の悩み、世界の難題、そしてチャイナバッシング

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

中国の指導者はこのところ、世界経済を揺るがす力を持つというのが意気揚々なことばかりでないことが分かったと思われる。国内経済の安定を維持するにあたっての中国の悩みがそのままグローバルに伝播し、結果としてチャイナバッシングの材料として跳ね返ってくることになりかねないからだ。鉄鋼やアルミニウムの過剰生産能力の問題が人民元に代わって、6月6日から7日にかけて北京で開かれた米中戦略経済対話で最も重要な経済議題として米国側から取り上げられたのはよい例である。

ちなみに、鉄鋼やアルミニウムをはじめとする産業分野における中国の過剰生産能力が米国を含む諸外国へのダンピングに繋がり、世界市場をゆがめ破壊しているとの米国側の指摘に対して、中国側は鉄鋼生産の削減に努めると約束したものの、アルミニウムの過剰生産を今後の米中間の協議事項とした。

もともと、製造業部門の過剰生産がかねてから中国で経済の安定成長を脅かす最も大きな問題の一つとして認識されてきた。習近平国家主席のイニシアティブで進められている中国的サプライサイド改革（中国語で「供給側改革」）を進めるにあたって、鉄鋼やアルミニウムをはじめとする産業の生産能力を削減し、これらの産業部門において赤字を計上し続けながらも存続している「ゾンビ企業」の処理をもっとも重要な政策課題の一つとして取り上げられている。しかし、米国に次いで世界第二の経済大国に躍進したという自負を持っている誇り高い中国の現指導部にとって、過剰生産問題に対して、深刻な問題でありそれを解決しなければならないという問題意識をたとえ自分自身が持っていたとしても、決して米国をはじめとする外部世界からは言われたくない気持ちが強いと思料される。これをもっとも典型的に表したのは楼繼偉財政部長の発言であった。改革派官僚として脚光を浴びてきた同部長は米国側の指摘に対して、「中国の過剰生産が世界経済の負担だと今は言うが、中国の景気刺激策をべた褒めしてくれた（国際金融危機が起きた2009年）当時のことはまだ覚えているのか」といった趣旨の言葉で返した。

1990年から2015年にかけて、世界の鉄鋼生産に占める中国の比率が10%未満から50%以上へと大幅に上昇した。一方、米国では、リーマンショックに触発された国際金融危機以降、製造業の復権を掲げるオバマ政権のもとで、米国の鉄鋼業が2009年の5800万トンから2012年の8869万トンへの増産を果たしたものの、2015年には7890万トンに減産し、設備の稼働率も70.9%にまで低下した一方、輸入が増加した。こうしたなかで、世界最大の鉄鋼生産国であり最大の鉄鋼輸出国でもある中国への視線が自ずと厳しくなり、2016年度米中戦略経済対話の議題の一つにまでリストアップされるに至った。これは鉄鋼やアル

ミニウムなどの生産過剰をあくまでも国内問題としてとらえてきた中国の指導部にとって、腑に落ちにくいサプライズであったかもしれない。しかし、これを機に、中国の指導部は世界第二の経済大国になったことが意気揚々たることだけでなく、世界経済の直面する問題の解決に率先して役割を果たす義務をも負っていることを認識する時が来たのではないかと、筆者は言いたい。